



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日
東上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所
コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹
最高執行責任者
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500
四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	280,722	9.7	30,879	16.5	31,477	16.3	23,049	29.7
2019年3月期第3四半期	255,917	4.5	26,496	22.9	27,064	17.5	17,765	△30.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 23,025百万円(24.2%) 2019年3月期第3四半期 18,537百万円(△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	221.99	221.94
2019年3月期第3四半期	171.10	171.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	320,345	203,524	63.3
2019年3月期	314,844	194,468	61.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 202,688百万円 2019年3月期 193,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	65.00	—		
2020年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	6.0	41,000	6.8	41,000	6.1	28,000	0.4	269.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	104,181,803株	2019年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	350,202株	2019年3月期	351,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	103,831,276株	2019年3月期3Q	103,827,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2020年1月31日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さが増しているものの、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気動向としては緩やかな回復基調にあったものと考えられます。企業収益は製造業を中心に慎重さが増している状況にありましたが、設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に緩やかな増加傾向を示しております。

先行きについては、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦のリスクや中国の景気後退リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、金融資本市場の変動、地政学上のリスク等、世界の政治経済情勢に不透明感があることから、企業経営における景気動向判断においては、引き続き慎重な対応が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みや人手不足への対応、顧客企業の生産性向上や自動化・省力化を目的としたシステム投資需要の拡大に加えて、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、戦略的IT投資需要が高い状態で推移しました。また、様々な業種において未だ存在するレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化していることや、今後到来する各種ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応など、IT投資需要は全般的に増加基調にあったものと考えられます。

特に、製造業企業においては、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資をはじめ、一部レガシーシステムのオープン化など、業務システムの更新需要、また、製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要やより高度化する製品開発時の製品検証への需要等を背景に、堅調に推移いたしました。

金融業企業においては、多くの金融機関においてネガティブ金利といった市場環境を背景に設備投資を控える傾向にありますが、先行きにつきましては、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化、さらには、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要については堅調に推移しております。

流通業企業においては、顧客・販売情報分析領域や、オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域の需要を背景として、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、基幹システムの再構築・更新案件の増加など、IT投資需要は増加基調にありました。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足等を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステムも増加基調にあったものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、前年度から増加基調にあった製造業顧客のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての区分別売上において増加し、前期比9.7%増の280,722百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、全般的には業務品質向上・効率化施策による開發生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比16.5%増の30,879百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加等により、各々前期比16.3%増の31,447百万円及び29.7%増の23,049百万円となりました。

当期は、現中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画を見据えた重要な年度となります。このような中、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。加えて、次期中期経営計画期間に向けての重点戦略が速やかにスタートできるような体制を築いてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,988百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を加味した結果、103,425百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34,787百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益32,821百万円、減価償却費7,766百万円、売上債権の減少による資金の増加10,067百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,333百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,722百万円、法人税等の支払による資金の減少7,492百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22,820百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少7,217百万円、無形固定資産の取得による資金の減少2,304百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(株M i n o r i ソリューションズ)による資金の減少12,590百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は14,828百万円となりました。

主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による資金の減少2,231百万円、2019年3月期期末配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円及び2020年3月期中間配当金(1株当たり65.0円、うち創立50周年記念配当10.0円)6,763百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は堅調な連結業績となりましたが、世界の政治経済情勢及び金融資本市場の動向他、総体的に勘案した結果、2019年4月26日に公表しました通期の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	49,886
受取手形及び売掛金	74,698	67,164
有価証券	—	300
商品及び製品	7,831	9,489
仕掛品	360	1,277
原材料及び貯蔵品	117	111
預け金	85,028	53,618
その他	11,831	13,641
貸倒引当金	△31	△52
流動資産合計	201,007	195,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,566	41,991
土地	14,169	14,204
その他（純額）	13,096	17,497
有形固定資産合計	70,833	73,692
無形固定資産		
のれん	53	14,260
その他	8,155	7,676
無形固定資産合計	8,208	21,936
投資その他の資産		
投資有価証券	11,773	11,490
その他	23,074	17,838
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	34,794	29,278
固定資産合計	113,837	124,908
資産合計	314,844	320,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,087	20,099
短期借入金	15,000	15,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,898	1,304
賞与引当金	5,910	1,902
役員賞与引当金	57	48
工事損失引当金	228	341
その他	24,343	29,881
流動負債合計	72,525	78,976
固定負債		
社債	40,000	30,000
役員退職慰労引当金	20	15
退職給付に係る負債	2,902	2,825
資産除去債務	2,779	3,102
その他	2,147	1,900
固定負債合計	47,850	37,844
負債合計	120,375	116,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	175,223	184,585
自己株式	△694	△696
株主資本合計	195,681	205,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	1,603
繰延ヘッジ損益	△21	17
為替換算調整勘定	△182	△330
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△2,269	△2,353
新株予約権	40	31
非支配株主持分	1,015	804
純資産合計	194,468	203,524
負債純資産合計	314,844	320,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	255,917	280,722
売上原価	192,110	209,627
売上総利益	63,807	71,095
販売費及び一般管理費	37,311	40,215
営業利益	26,496	30,879
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	71	78
持分法による投資利益	557	707
その他	138	159
営業外収益合計	813	995
営業外費用		
支払利息	83	93
投資有価証券売却損	2	—
子会社株式取得関連費用	—	220
その他	159	83
営業外費用合計	245	397
経常利益	27,064	31,477
特別利益		
固定資産売却益	371	0
投資有価証券売却益	0	253
会員権売却益	0	—
段階取得に係る差益	47	1,556
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	418	1,816
特別損失		
固定資産除却損	27	22
固定資産売却損	44	0
減損損失	—	202
投資有価証券売却損	1	—
会員権売却損	0	0
支払補償金	224	248
災害損失	217	—
特別損失合計	516	473
税金等調整前四半期純利益	26,967	32,821
法人税、住民税及び事業税	3,456	4,410
法人税等調整額	5,160	5,303
法人税等合計	8,617	9,713
四半期純利益	18,350	23,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	584	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,765	23,049

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	18,350	23,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△524
繰延ヘッジ損益	△12	38
為替換算調整勘定	84	△151
退職給付に係る調整額	361	493
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	60
その他の包括利益合計	187	△82
四半期包括利益	18,537	23,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,948	22,965
非支配株主に係る四半期包括利益	588	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,967	32,821
減価償却費	6,952	7,766
のれん償却額	22	58
減損損失	—	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△761	△851
固定資産除却損	27	22
固定資産売却損益(△は益)	△326	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△253
持分法による投資損益(△は益)	△557	△707
段階取得に係る差損益(△は益)	△47	△1,556
受取利息及び受取配当金	△118	△128
支払利息及び社債利息	83	93
支払補償金	224	248
災害損失	217	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△33	△7
売上債権の増減額(△は増加)	6,095	10,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,579	△2,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,363	△2,722
その他	△2,996	△399
小計	31,754	42,333
利息及び配当金の受取額	309	366
利息の支払額	△86	△96
支払補償金の支払額	—	△132
災害損失の支払額	—	△191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,421	△7,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,555	34,787

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,747	△7,217
有形固定資産の売却による収入	8,163	1
無形固定資産の取得による支出	△2,292	△2,304
投資有価証券の取得による支出	△1,101	△965
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,590
短期貸付けによる支出	△202	△2
短期貸付金の回収による収入	153	4
投資事業組合出資金の払戻による収入	86	46
敷金及び保証金の差入による支出	△425	△220
敷金及び保証金の回収による収入	448	286
その他	△170	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,033	△22,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△15,035
長期借入金の返済による支出	△5,000	△78
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△472	△451
自己株式の取得による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△10,144	△11,966
非支配株主への配当金の支払額	△180	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△14,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,781	△2,988
現金及び現金同等物の期首残高	99,797	106,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,649	103,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,347	44,606	46,660	11,218	36,147	14,077	38,425
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	802	663	530	4,385	3,222	244	4,792
計	32,149	45,270	47,190	15,603	39,369	14,322	43,218
セグメント利益 又は損失(△)	4,476	4,418	4,905	1,905	3,612	426	4,099

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	32,848	586	255,917	—	255,917
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,137	2,770	28,548	△28,548	—
計	43,985	3,356	284,466	△28,548	255,917
セグメント利益 又は損失(△)	4,256	△56	28,044	△1,548	26,496

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	37,034	47,106	47,611	13,683	39,095	16,224	43,133
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	641	862	1,018	6,048	3,726	463	5,143
計	37,676	47,969	48,629	19,732	42,821	16,688	48,276
セグメント利益 又は損失(△)	4,655	5,435	5,591	2,037	4,431	830	4,945

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	36,103	729	280,722	—	280,722
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,004	3,291	32,199	△32,199	—
計	47,107	4,020	312,922	△32,199	280,722
セグメント利益 又は損失(△)	4,765	△120	32,571	△1,692	30,879

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,692百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、戦略的事業である車載システム事業について、車載アプリ領域(MBD)とプラットフォーム領域(QINeS)一体での、より強固な事業推進体制を構築すると共に、同事業の将来戦略の企画を含めた事業マネジメントの一層の強化を目的に、モビリティシステム事業部門を新設いたしました。

これにより、報告セグメントに「モビリティシステム」を新設し、従来の報告セグメントにおける「ビジネスソリューション」から、車載システム事業を同セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。